

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 86 期) 自 昭和 36 年 6 月 1 日
至 昭和 36 年 11 月 30 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 37 年 2 月 28 日提出

会 社 名 東海電極製造株式会社

英 訳 名 Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 稲 田 辰 男[㊟]

本店の所在の場所 東京都中央区湊町 3 丁目 7 番地 2

電 話 番 号 (551) 3191~3198

連 絡 者 株式課長 福 田 道 男

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 佐 生 斉 知

監査証明に関する事項

昭和 35 年 11 月 30 日付財務諸表について大蔵省理財局長通達昭和 32 年蔵理第 4124 号に基づき第 4 経
理の状況の監査報告書の通り正規監査第 9 回を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。
- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。
- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正7年4月8日

(2) 会社の目的

- 1 電極, 電刷子, その他炭素製品の製造加工及び販売
- 2 合成化学製品, カーバイド, その他化学工業品の製造及び販売
- 3 合金鉄, 鋳物, その他金属工業品の製造及び販売
- 4 石灰石の採掘及び販売並びに石灰の製造及び販売
- 5 薬品, 圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
- 6 前各号に関連する諸般の営業

但し必要に応じ当社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(3) 資本の額 2,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 110,000,000 株 発行済株式総数 44,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及
び額面, 無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株式

普 通 株

44,000,000 株

50 円

東京
大阪
名古屋

証 券 取 引 所

計

44,000,000 株

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人割持株数 1,625 株

所 有 者 別

(昭和36年11月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 36	人 166	人 90	人 51	人 26,732	人 27,075
所有株式数(イ)	株 0	株 12,165,298	株 1,566,100	株 3,328,485	株 126,085	株 26,814,032	株 44,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 27.65	% 3.56	% 7.57	% 0.29	% 60.93	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 37	人 14	人 147	人 297	人 12,643
所有株式数(ハ)	株 15,448,970	株 1,050,296	株 2,409,727	株 1,856,782	株 17,320,620
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.14	% 0.05	% 0.54	% 1.10	% 46.69
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 35.10	% 2.39	% 5.48	% 4.22	% 39.37

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 8,687	人 2,477	人 2,773	人 27,075
所有株式数(ハ)	株 5,156,581	株 659,503	株 97,521	株 44,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 32.09	% 9.15	% 10.24	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 11.72	% 1.50	% 0.22	% 100.00

地域的分布状況

府県別	株 主		株 数		府県別	株 主		株 数	
	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合		株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	383	1.41	499,346	1.14	京都	688	2.54	618,440	1.41
青森	62	0.23	45,639	0.10	大阪	2,226	8.22	4,488,925	10.19
岩手	34	0.13	39,002	0.09	奈良	278	1.03	260,249	0.59
宮城	110	0.41	87,338	0.20	和歌山	250	0.92	237,112	0.54
秋田	49	0.18	41,748	0.10	兵庫	1,420	5.24	1,418,040	3.22
山形	159	0.59	123,189	0.28	近畿小計	5,515	20.36	7,568,326	17.19
福島	182	0.67	187,994	0.43	鳥取	140	0.52	115,324	0.26
東北小計	596	2.21	524,919	1.20	島根	89	0.33	83,995	0.19
群馬	309	1.14	251,696	0.57	岡山	460	1.70	352,280	0.80
栃木	247	0.91	200,662	0.46	広島	508	1.88	597,861	1.36
茨城	236	0.87	266,029	0.60	山口	380	1.40	362,244	0.82
埼玉	713	2.63	635,127	1.44	中国小計	1,577	5.83	1,511,704	3.43
東京	5,730	21.17	18,801,233	42.72	香川	260	0.96	233,060	0.53
千葉	577	2.13	586,321	1.33	徳島	290	1.07	310,583	0.71
神奈川	1,118	4.13	1,410,272	3.21	愛媛	249	0.92	228,187	0.52
関東小計	8,930	32.98	22,151,340	50.33	高知	106	0.39	117,508	0.27
山梨	151	0.56	136,199	0.31	四国小計	905	3.34	889,338	2.03
新潟	529	1.95	443,504	1.01	福岡	666	2.46	740,020	1.68
富山	566	2.09	585,494	1.33	佐賀	110	0.41	109,514	0.25
長野	438	1.62	432,898	0.98	長崎	164	0.61	148,330	0.34
石川	162	0.60	140,254	0.32	熊本	163	0.60	142,923	0.33
福井	162	0.60	151,717	0.35	大分	80	0.30	57,136	0.13
静岡	827	3.05	749,780	1.70	宮崎	98	0.36	90,356	0.21
愛知	4,084	15.08	5,934,221	13.48	鹿児島	72	0.27	76,277	0.17
岐阜	846	3.12	790,328	1.80	九州小計	1,353	5.01	1,364,556	3.11
中部小計	7,765	28.67	9,364,395	21.28	外国	51	0.19	126,085	0.29
三重	522	1.93	436,197	0.99					
滋賀	131	0.48	109,363	0.25	総計	27,075	100.00	44,000,000	100.00

大株主

(昭和36年11月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 割合
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	記名式額面 普通株式	株 %
東洋信託銀行(株)	東京都中央区日本橋通1-1	〃	1,515,500 3.44
(株)三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃	1,370,750 3.12
日本生命保険(相)	大阪市東区今橋4-7	〃	1,200,000 2.72
(株)東海銀行	名古屋市中区栄町2-1	〃	1,000,000 2.27
三井信託銀行(株)大阪支店	大阪市東区高麗橋2-1	〃	900,000 2.04
(株)大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2-2	〃	710,000 1.61
住友信託銀行(株)東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃	666,500 1.51
中部証券金融(株)	名古屋市中区南伊勢町1-3	〃	653,500 1.48
伊藤忠商事(株)	大阪市東区本町2-36	〃	590,118 1.34
計 10 名		〃	525,000 1.19
			9,131,368 20.72

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 5月31日, 11月30日
 [定時株主総会] 7月中, 1月中
 [株主名簿閉鎖の時期] 6月1日, 12月1日
 [基準日] —

[株券の種類] 100株未満株券, 1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新株交付 1枚につき20円
 [株主名義書換] 取扱場所 東京都中央区日本橋茅

場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社 取
次所 日本証券代行株式会社各支店及び出張所

〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度における月別最高最低株価〕

銘 柄		36年6月	7月	8月	9月	10月	11月
東海電極製造株式会 社株 式 式 株	最 高	168円	220円	225円	230円	205円	192円
	最 低	135円	158円	198円	168円	159円	168円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
84	35年11月	3円	85	36年5月	3円	86	36年11月	3円

注 1 今事業年度における月別、最高、最低株価は東京証券取引所市場相場による。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年2月28日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長	稲 田 辰 男 (明治37年6月20日生)	昭和2年早稲田大学法学部卒、4月三十四銀行に入社、8年合同により三和銀行と商号を変更、15年8月同行退社、当社に入社、22年12月当社取締役、30年1月常務取締役に就任、36年3月17日専務取締役に就任、36年9月取締役社長に就任	額面普通株式 96,000株
専務取締役	岡 本 賢 三 郎 (明治40年2月11日生)	昭和5年3月東京帝国大学法学部卒、24年5月広島通産局通商部長、25年通産省依願退省、10月当社に入社、28年7月当社取締役、30年1月常務取締役に就任、36年9月専務取締役に就任	〃 15,000
専務取締役	竹 内 金 太 郎 (明治38年11月14日生)	昭和5年3月東京商科大学卒、12年4月当社に入社、26年10月、当社大阪支店長、28年3月当社営業部長、29年7月当社取締役、33年12月常務取締役に就任、36年9月専務取締役に就任	〃 20,000
常務取締役	植 田 勇 二 (明治37年6月7日生)	昭和4年3月東北帝国大学理学部卒、工学博士、8年当社に入社、25年7月当社取締役に就任、36年9月常務取締役に就任	〃 41,277
常務取締役 (大阪支店) (長)	柴 田 辰 二 郎 (明治37年11月24日生)	昭和5年3月早稲田大学法学部卒、15年11月朝鮮東海電極(株)に入社、20年11月当社に入社、28年3月当社大阪支店長、32年7月当社取締役に就任、36年9月常務取締役に就任	〃 9,750
取 締 役	川 崎 清 男 (明治16年1月17日生)	明治42年東京帝国大学政治学科卒、9月安田銀行に入社、後安田保善社理事、日本昼夜銀行副頭取、日産化学、安田銀行、東京建物、東京火災保険等各社の取締役、監査役を歴任、昭和23年6月中越電気工業(株)取締役に就任、25年6月富山県公安委員、27年7月当社取締役に就任	〃 6,500
取 締 役	三 好 松 吉 (明治18年10月29日生)	明治34年7月広島県立工業学校卒、36年2月(株)芝浦製作所に入社、43年12月(株)電業社電動機製造所に入社、常務取締役、専務取締役に歴任、昭和18年12月同社取締役社長、27年10月当社取締役に就任、30年5月(株)電業社機械製作所取締役に社長に就任	〃 14,182
取 締 役 (技術第2) (部長)	高 吉 友 次 (明治39年5月20日生)	昭和5年3月東北帝国大学工学部化学工業科卒業、10年7月商工省貿易局商工技師任官、26年4月同省依願退省、27年12月当社入社、34年6月当社技術第2部長、36年1月当社取締役に就任	〃 7,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役 (中越工場) (長)	桜井源一 (明治41年5月25日生)	昭和2年3月長岡県立工業学校卒業、4月当社入社、29年2月茅ヶ崎工場長、36年1月当社取締役に就任、10月当社中越工場長	額面普通株式	株 4,971
取締役	加藤武 (明治37年8月2日生)	昭和4年3月東京帝国大学法学部卒、4月国際通運(株)に入社、12年10月同社退職後国藤鉄工所、国藤工業(株)取締役社長を歴任、24年8月東海高熱工業(株)常務取締役、31年4月同社専務取締役、36年9月同社取締役社長、37年1月当社取締役に就任	〃	2,000
取締役 (知多工場) (建設部長)	四宮徳義 (明治41年9月21日生)	昭和4年3月広島高等工業学校電気科卒、4月当社に入社、36年10月当社知多工場建設部長、37年1月当社取締役に就任	〃	4,495
取締役 (秘書室長)	中島竹郎 (明治43年5月5日生)	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒、4月安田信託(株)に入社、17年1月同社退職、2月当社に入社、29年2月当社秘書役、37年1月当社秘書室長、当社取締役に就任	〃	5,000
取締役 (田ノ浦工) (場長)	下野重幸 (明治44年6月20日生)	昭和8年3月名古屋高等工業学校電気科卒、3月当社に入社、当社茅ヶ崎工場長、名古屋工場長、中越工場長、技術第1部長を歴任、36年10月当社田ノ浦工場長、37年1月当社取締役に就任	〃	5,700
監査役	近藤民雄 (明治18年11月30日生)	明治大学法学部卒、法学博士、前明治大学総長、昭和20年11月当社監査役に就任	〃	27,000
監査役	百田貞次 (明治16年5月21日生)	東京帝国大学工学部卒、工学博士、元芝浦製作所取締役社長、昭和23年6月当社監査役に就任	〃	9,000
監査役	須山正康 (明治30年7月14日生)	東京帝国大学農芸化学科卒、元中越電気工業(株)取締役社長、昭和32年7月当社監査役に就任	〃	28,366
計 16 名			〃	296,741

(7) 従業員の状況

項目 職種別	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務職員	男	212	36年8月	12年0月	円 39,220
	女	45	24 6	3 11	15,350
現場職員	男	183	34 7	10 6	36,710
	女	40	25 9	4 8	15,260
備員 (工員)	男	1,281	35 3	10 1	26,380
	女	20	31 5	7 11	17,140
合計	男	1,671	35 3	10 6	29,120
	女	105	26 4	4 7	15,670

注 上表の数値はすべて昭和36年11月分である。

上表の平均給与額は時間外手当その他基準外賃金を含む税込額である。

当社はその社員をもつて組織する東海電極労働組合(合成化学産業労働組合 連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員はこの組合に加入している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 概 況

当社が経営する事業は、製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、水銀整流器用陽極、各種電機用ブラシ、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、熔鋇炉内張用炭素煉瓦（カーボンブリック）その他、炭素製品一般並びにカーバイド、その他化学工業製品の製造及び販売である。

主要製品につき、その用途を説明すれば次のとおりである。

部 門	製 品 名	用 途
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	高級電気製鋼炉用、大型電気炉用、その他高級弧光電気炉用
	電 解 板	ソーダ工業用
	水銀整流器用陽極	水銀整流器用
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	溶鋇炉用、電気炉用、その他化学工業構造材用
	電 機 用 ブ ラ シ	直流交流各種電動機、発電機、回転変流器用、電気鉄道用電動機用、起重機用
化学工業部門	ト ー カ ベ イ ト (不透過性炭素黒鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用
	カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用
	カ ー バ イ ド	石灰窒素原料用、有機合成化学原料用、溶接及び切断用、灯火用
金属工業部門	高 純 度 シ リ コ ン	整流器、トランジスタ、ダイオード、太陽電池、赤外線レンズ及びフィルター用

主要製品の製造工程は次のとおりである。

炭 素 製 品

原料としてはピッチコークス、石油コークス、無煙炭、天然黒鉛、カーボンブラック等の炭素原料を使用し、これにピッチタールを加え混合ねつ合し、水圧器により押出し、あるいは型込みの方法により適当の形態に形成する。

次にこれを焼成炉にて焼成する。一部炭素製品(天然黒鉛電極、炭素電極等)は焼成素材を加工し製品化される。他の大部分の製品は焼成素材を電気炉によつて加熱し黒鉛化したるものでこの黒鉛化工程は人造黒鉛質炭素製品には最も重要高級な技術的熟練を要するものである。

以上の工程により出来た夫々の素材を電極であれば両端にめネジを切り、接合用の接手にはおネジを切り、ブラシ材であれば適当な大きさの寸法に仕上げ、導線をつける等の加工を行い又特殊炭素製品の陽極、カーボンパイル、カーボンパイプは夫々の質的要求に適した素材より切り出し、注文により仕上げされる。

次にカーボンブラックは当社独得の焼成炉により液体燃料の不完全燃焼により製造される。又最近販売され、化学工業方面に需要のある耐酸耐アルカリ性の構造材であるトーカベイトは炭素或は黒鉛化材料に特殊な樹脂を滲透させ機械的強度を増し滲透性を防止したものである。

カ ー バ イ ド

無尽蔵に存在する石灰石を主原料とし、これを一応焼成し、生灰石となし、炭素材(無煙炭コークス)と共に電気炉に充填して通電約 2000°C 付近で反応還元炭化させ熔融カーバイドとする。而してこの熔融カーバイドを電気炉から抽出して取鍋に入れ、冷却破碎してドラム罐又は石油かんに入れて市販に供するものである。

当期の生産高(売価)による事業部門製品別の生産構成百分比を示せば次の通りである。

製 品 名	百 分 比	製 品 名	百 分 比
炭 素 工 業 部 門		化 学 工 業 部 門	
人 造 黒 鉛 電 極	40.6	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	14.2
電 解 板	3.3	カ ー バ イ ド	27.6
水 銀 整 流 器 用 陽 極	0.4	そ の 他	1.5
カーボンブリック(炭素煉瓦)	0.7	小 計	43.3
電 機 用 ブ ラ シ	3.4	金 属 工 業 部 門	
ト ー カ ベ イ ト(不透過性、黒鉛)	4.2	高 純 度 シ リ コ ン	0.5
そ の 他	3.6	小 計	0.5
小 計	56.2	合 計	100.0

注 炭素工業部門のその他は天然黒鉛電極、熔接棒、ブレーキシューカーボン、特殊炭素製品等化学工業部門

のその他は酸素、溶解アセチレン等である。
 (b) 外国との技術提携の状況は次の通りである。

契約締結先	内 容	摘 要		
		契約締結日	有効期間	支 払 金 額
米国 キャボット社	カーボンブラック製造技術	昭和35年4月	10年	技術指導料 1,300,000ドル 年間生産 9,000 屯以上 1 屯につき 10 ドル

(2) 設 備 の 状 況

昭和36年11月末における当社の設備の状況は次のとおりである。

(a) 設 備

区分	事業所名	生 産 品 目 (又は業務内容)	土 地 (内借地)	建 物 (内借家)	炉	機 械 設 備	その他	投下資本 合 計	従業員 人
生産設備	名古屋工場	電 解 極板 その他	坪 31,713 (1,393) 千円	坪 7,476 (65) 千円	千円	千円	千円	千円	人
	田ノ浦工場	電 解 極板 カーボンブリック その他	坪 4,165 56,180 (3,637) 千円	坪 87,605 16,021 (0) 千円	37,197	135,205	136,954	401,126	347
	中越工場	カ ー バ イ ド 電 極 その他	坪 76,802 (17,093) 千円	坪 10,911 (0) 千円	275,757	517,920	268,294	1,388,787	321
	茅ヶ崎工場	電 機 用 ブ ラ シ ト ー カ ベ イ ト その他	坪 10,515 22,885 (1,364) 千円	坪 167,474 5,082 (0) 千円	36,152	224,217	53,894	492,252	412
	九州若松工場	電 機 用 ブ ラ シ カーボンブラック 電 機 用 ブ ラ シ	坪 30,859 11,513 (2,197) 千円	坪 99,508 2,873 (0) 千円	3,937	231,944	75,758	442,006	303
	京都工場	電 機 用 ブ ラ シ	坪 11,221 3,456 (0) 千円	坪 104,631 335 (0) 千円	16,758	393,844	141,768	668,222	147
	本 店	本 店 業 務 販 売 業 務	坪 32,210 2,341 (838) 千円	坪 17,347 1,417 (233) 千円	0	21,481	7,853	78,891	18
	大阪支店	支 店 業 務 販 売 業 務	坪 15,573 224 (0) 千円	坪 43,553 432 (282) 千円	0	0	21,504	80,630	127
	名古屋営業所	販 売 業 務	坪 1,207 107 (50) 千円	坪 1,591 181 (120) 千円	0	0	2,130	4,928	25
	九州営業所	同 上	坪 16 147 (0) 千円	坪 638 137 (83) 千円	0	0	331	985	9
営業設備	北陸営業所	同 上	坪 124 0 (0) 千円	坪 340 40 (40) 千円	0	0	111	575	7
	技術研究所	試 験 研 究	坪 0 5,155 (599) 千円	坪 0 1,167 (57) 千円	0	0	10	10	4
	合 計		坪 6,632 210,523 (27,171) 千円	坪 36,134 46,072 (880) 千円	0	26,230	10,868	79,864	56
			坪 114,035	坪 884,124	369,801	1,550,841	719,475	3,638,276	1,776

注 前期末と較べると、土地については、19,224 坪増、主として知多工場厚生施設用地及び若松工場用地の買収のためであり、家屋については、3,604 増、主としてシリコン工場増設及び田ノ浦工場拡張のためである。

(b) 設備機械装置の内容

各工場の現有設備につき工場別工程又は部門別の主要機械をあげれば次の通りである。但し()内は休止中の内数である。

名古屋工場、田ノ浦工場

工 程	設 備 機 械 名	個 数		計
		田ノ浦	名古屋	
ばい焼	ばい焼	3 (1)	基	3 (1) 基
粉ね成焼	粉ね成焼	10	台	18 台
		17	台	29 台
		2	台	6 台
		3	基	5 基
		18	炉	18 炉
黒鉛	黒鉛	26	炉	42 炉
		4	台	11 台
加工	加工	27	台	73 台

中越工場

部 門	設 備 機 械 名	個 数
カバイド	原破石生粉炭ゼカカ空熱瓦瓦酸黒同加瓦瓦高ア瓦密同工	1 式
	石砕灰	1 式
	灰貯	3 基
	灰貯	3 基
	灰貯	1 基
	灰貯	1 基
	灰貯	4 基
	灰貯	13 基
	灰貯	1 基
	灰貯	1 基
	灰貯	1 基
	灰貯	1 基
	灰貯	2 基
	灰貯	1 基
	灰貯	17 基
	灰貯	4 基
	灰貯	10 基
	灰貯	1 基
	灰貯	1 基
	灰貯	4 基
	灰貯	2 基
	灰貯	2 基
	灰貯	144 本
	灰貯	3 基
	灰貯	5 基
	灰貯	18 基

茅ヶ崎工場

部 門	工 程	設 備 機 械 名	個 数
電機用ブラシ	粉ね成焼黒	粉ね成焼黒同	11 台
	つ	つ	9 台
	鉛	鉛	8 台
	化成	化成	5 台
	化成	化成	6 台
	化成	化成	1 台

[illegible]

計 画 名	工 場 名	必 要 性	効 果
リードハンマー炉重油焼成化設備	名 古 屋	旧来のリードハンマー連続焼成炉は発生炉ガスを使用しているが重油燃烧に切替える事により熱効率が向上し、運転、保守、保安の経費を30%以上軽減する事が出来る。	1 熱効率の向上 2 人件費保守等焼成経費の切下げ 3 保守取扱の簡易化と環境衛性の向上 4 発生炉ガスのアスガラタル残留物等の除去
田ノ浦増設第二期工事	田 ノ 浦	田ノ浦増強第一期工事に継続して太物電極成形機及び専用加工機の新設を併せ行い、作業の正常化、品質の向上を更に高めんとするもの。	1 太物電極増産 2 品質向上 3 成形得率向上
同 第三期 工事	同 上	田ノ浦増強第一期工事に引継ぎ益々大幅に増加する電極の需要に対処するため、粉碎、ねつ合、焼成炉、電炉及びその他の設備の増強を計るもの。	太物電極増産
同 第四期 工事	同 上	田ノ浦増強、第二期、第三期工事の完成により成形、焼成の生産設備は販売計画に見合う設備となるが、電炉の能力が現設備にては販売量達成に268T/月下廻る事になる為ここに電炉5炉を増設して販売量を満足する設備とする。	同 上
親不知鉾山表土剥用給水設備	中 越	親不知鉾山先山の表土剥離は従来信越化学余剰水の供給利用により水洗剥離泥状流出方式を行つて来たが、本年より先方所要水不足の為自家給水設備を設置、冬期間作業の促進を計る必要を生じた。	ポンプ容量 30m ³ /H×29 kg/cm ² ×30 kw 配管総延長 342 m 計画剥離土量 作業期間 1月～3月 3ヶ月間で5,000～7,000m ³
窒素製造設備の縮少置替え工事	中 越	肥料の生産停止に伴い窒素の必要量は時間 120 m ³ 内外に減つた。その為、旧 MK-700 型機は肥料対象設備であり、現状操業には大型で不適當である。したがつて小型装置を購入置替えにより経済的運転操業を目的とする縮少工事である。	設備縮少による能力、動力、人員の節約比較は下記の通り。 1 能 力 N ² 発生能力(純度 99.9%) 旧設備=500 m ³ /H

九州若松工場

部	門	設 備 機 械 名	個	数
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク		測 定 検 査 設 備		1 式
		原 料 混 合 生 産 各 装 置	11	基
		原 発 産 品 乾 湿 回 製 秤 電 空 加	4	基
		イ ッ ク ロ グ 造 造 乾 貯 詰 気 水 袋 蒸 油 工	21(1)	基
		式 式 式 式 式 式 式 式 式 式 式 式 式 式	3	式
			2	式
			3	式
			3	式
			3	式
			3	式
			3	式
			3	式
			3	式
電 機 用 プ ラ シ			17	台
		京 都 工 場		

部	門	設 備 機 械 名	個	数
電 刷 子		成 加 加	1	台
			28	台
		炭	16	台

予 算 総 額	支 払 済 金 額	昭 和 37 年 支 払 額	資 金 調 達 法	着 工 時 期	完 成 予 定 期	工 進 捗 率
千円 22,240	千円	千円		年 月 35.12	年 月 37. 2	% 90
385,000				35.12	37. 6	80
318,000				36. 5	37.11	60
91,500				36. 9	37. 2	80
3,000			自 己	36. 6	36.12	90
10,084			自 己	36. 8	37. 1	80

計 画 名	工 場 名	必 要 性	効 果
カーバイド電力力率改善工事	同	上	新設備=120 m³/H 2 動力 空気圧縮機動力 旧設備=250 HP 新設備=75 HP 3 作業員 旧所要員 (O₂ 製造を含) む=11人 新所要員 (N₂ 製造要用) =5人 コンデンサー 1 総容量 6,000 KVA 2 効果予想 力率向上 現 86%を 96%向上期待 料金節約 年間節約=4,500 千円
カーボンブラック製造工場第二期建設 (R 1-B)	若	松	第二期完成時 Cabot 方式 設備能力 1,000 \$/月となる。 新品種 L. M. Furnace Black の国産化 Seaga 1 # 300 # 600 Seast # 3, # 6 その他 収率向上 旧設備に対し約 10% の 向上
第 3 製造設備 Cabot 方式改修工事	同	上	改修完了後の能力 750 \$/月 収率向上 約 10% 発生炉 6 基

予 算 総 額	支 払 済 金 額	昭 和 37 年 上 期 支 払 額	資 金 調 達 法 資 方	着 工 時 期	完 成 予 定 期	工 進 事 率
千 円	千 円	千 円		年 月	年 月	%

6,636

自 己

36.10

37. 3

50

247,719

借 入 1/2
自 己 1/2

36. 5

36.12

85

85,000

自 己

36. 8

37. 3

50

2 第 86 期末現在において計画中のもの

計 画 名	工場名	必 要 性	効 果	予 算 額	資金調達方法	着工予定	完成予定
				千円		年月	年月
焙焼炉整備	田ノ浦	現在遊休の焙焼炉 1 基を整備して稼働基数 2 基とし、焙焼能力を増強して、生コークスを消化する。	3 月度より K 51 焙焼 300 T×2 基=600 T 可能	9,200	自己	36.12	37. 2
No. 6 号電気炉煤煙ダスト分離装置	中 越	工場隣接地区の環境衛生向上、カーバイド製造炉廃ガス中には小粒ダストを含み附近住民に迷惑がかかる。したがって集塵装置を設置、ダスト分離後煙突より放出を行うものである。	1 工場隣接地の煙害防止 2 瓦斯処理能力 2,200 m ³ /分 (140℃) 3 ダスト捕集目標 50 ミクロン以上	10,000	自己	36.12	37. 3
山岸鉾山への給鉾輸送設備	同 上	山岸鉾山は明年度より当社の協力工場として発足する。その契約規定は当社から原石を供給し生産される生石灰の全量は当社納入となる。したがってこれが輸送設備としてベルトコンベヤーを当貯石槽より山岸貯石まで設置する工事である。	ベルトコンベヤー 600 幅×85m×7.5 H 輸送能力 60 〃/H	6,000	自己	36.12	37. 2
粉鉾処理設備の拡充	同 上	カーバイド原料、石灰石の採掘にあたり屑石 (40 耗以下) の発生量は粗鉾の 37 %に該当する。その内 40~20 耗は製鉄 20 耗以下はセメント工業向け年間約 20,000 〃を出荷しているが貨車制約上以上増販はのぞめない。したがって近距離向けはトラック輸送を行い、増販すべく専用積込槽を設置する。	粉鉾タンク 1 基新設 270m ³ (トラック積専用) 増販期待 27,000 〃/年	5,500	自己	36. 2	36. 3
カーボンブラック製造知多工場の建設	知 多	カーボンブラックの需要増大に伴い、その市場占拠率の確保及び輸入品抑制の目的から愛知県臨海工場誘致計画に基き知多に厚生福利施設一式を含む新鋭カーボンブラック製造工場の建設を行う。	建設場所 愛知県知多郡武豊町臨海地敷地総面積 160,000 坪(約) 製造方式 Cabot 式 製造能力 2,000 〃/月	1,014,000	借入	36.11	37.12

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近 2 期間における設備能力及び稼働能力は次のとおりである。

事業 部門	製 品	36 年 5 月 期			36 年 11 月 期		
		設 備 能 力 (月)	稼 働 能 力 (月)		設 備 能 力 (月)	稼 働 能 力 (月)	
			数 量	金 額		数 量	金 額
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	屯		千円	屯		千円
	電 解 板	1,500	1,348	208,940	1,950	1,824	268,780
	水銀整流器用陽極	110	633	14,547	120	100	22,800
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	20	5.4	3,280	20	7	4,733
		100	76.2	6,324	100	93.2	7,456
	電 機 用 ブ ラ シ	千個			千個		
		430	421	25,777	450	453	27,826
化学工業部門	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 黒 鉛)	千円			千円		
	そ の 他	40,000	—	25,550	40,000	—	28,400
	小 計	—	—	27,577	—	—	42,103
		—	—	311,995	—	—	402,098
金属工業部門	カーボンブラック	屯			屯		
	カ ー バ イ ド	1,250	782	65,646	1,250	1,210	103,524
	そ の 他	7,300	2,917	93,202	7,300	6,465	204,445
	小 計	—	—	8,099	—	—	11,816
合 計		—	—	166,947	—	—	319,785
	高 純 度 シ リ コ ン	疋			疋		
	小 計	50	32.5	6,883	50	32.0	10,432
合 計		—	—	6,883	—	—	10,432
		—	—	485,825	—	—	732,315

注

- 1 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じて得たものである。
- 2 稼働能力は上記設備能力が主として電力事情等の制約に基づき決定されたものである。
- 3 数量は実算による数量である。
- 4 金額算出の基礎は販売金額による。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近 2 期間における生産実績及び稼働率は次の通りである。

事業 部門	製 品	単 位	36年 5 月 期 (35. 12~36. 5)			36年11月期 (36. 6~36. 11)		
			合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	8,252.6	1,375.4	%	11,719	1,953	%
	電 解 板	千円	1,262,647	210,441	101	1,738,100	289,681	107
	水銀整流器用陽極	屯	436.3	72.7		625	104	
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	千円	97,324	16,221	114	142,523	23,754	104
	電 機 用 ブ ラ シ	屯	22.2	3.7		25.4	4.2	
		千円	13,470	2,245	68	17,033	2,839	60
	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 炭 素 黒 鉛)	屯	384.0	64.0		377.4	63	
	そ の 他	千円	33,686	5,614	84	30,947	5,158	68
	小 計	千個	2,294	382		2,602	434	
		千円	140,212	23,369	91	143,995	24,000	95
		千円	142,055	23,676	84	176,963	29,497	104
		千円	128,888	21,481	78	154,618	25,767	61
	合 計	千円	1,818,282	303,047		2,404,179	400,696	100

事業 部門	製 品	単 位	36年5月期 (35.12~36.5)			36年11月期 (36.6~36.11)		
			合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
化学工業部門	カーボンブラック	屯	5,055	842.5	%	7,056	1,176	%
	カーバイド	千円	424,100	70,683	107	603,741	100,624	97
	その他	屯	17,802	2,967		37,385	6,230	
	小 計	千円	568,885	94,814	102	1,182,031	197,006	96
	高純度シリコン	千円	48,597	8,099	89	66,676	11,112	94
金属工業部門	小 計	千円	1,041,582	173,596		1,852,448	308,742	96
	高純度シリコン	底	128.6	213		61.8	10.3	
	小 計	千円	27,191	4,532	6.5	20,200	3,366	30
合 計	小 計	千円	27,191	4,532		20,200	3,366	30
	合 計	千円	2,887,055	481,175		4,276,827	712,804	97

注

- 1 生産金額算出の基礎は販売価格による。
- 2 生産数量は実算による数量である。
- 3 稼働率は生産実績を稼働能力(数量)で除して得たものである。
- 4 外注依存度は 36 年 5 月期は製造原価の 0.4 %
36 年 11 月 “ ” “ ” 0.4 %

(b) 当事業年度の主要原材料について、その入手量、使用量、在庫並びにその価格の推移を示せば次の通りである。

原材料名	単 位	第 86 期 (36.6~36.11)				価 格 の 推 移					
		前期末 在 庫	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫	36年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
石油コークス	屯	2,587.6	16,422.1	14,206.5	4,803.2	円 21,064	円 20,405	円 20,547	円 20,205	円 20,852	円 19,929
ピ ッ チ	〃	1,472.5	6,419.5	5,572.4	2,319.6	13,473	13,314	13,714	13,994	13,562	13,745
タ ー ル	〃	29.2	137.9	136.0	31.1	14,153	13,987	13,863	14,021	14,396	13,880
石 炭	〃	1,496.4	7,408.7	7,555.2	1,349.9	6,319	6,327	6,261	6,400	6,381	6,337
ブリーズ	〃	895.0	5,431.6	5,062.1	1,264.5	8,607	8,835	8,754	8,942	9,310	9,214
コークス	〃	2,162.8	12,649.6	13,261.9	1,550.5	9,871	9,595	9,950	9,879	9,813	9,867
黒 鉛	〃	150.5	814.1	716.8	247.8	8,677	9,695	8,400	8,369	9,770	8,323
原料油	〃	2,815.3	17,805.6	16,887.2	3,733.7	12,013	11,410	11,823	11,808	11,774	11,752
電 力	KWH	—	223,431,287	223,431,287	—	2.65	2.64	2.68	2.80	2.79	2.86

注 価格は購入価格である。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社主製品の人造黒鉛電極(丸型)、カーボンブラック、カーバイド等は何れも見込み生産で本報告書の作成要領により注文生産のみの電解板、トーカベイト、電機用ブラシ、炭素煉瓦等につき報告する。

電 解 板=ソーダ工業等需要業界の一服状態であり、又黒鉛電極の増産のため一部受注抑制の措置をとつたため生産販売は大きな飛躍は出来ませんでした。

カーボンブリッ=鉄鋼の増産計画の進展により需要も極めて活潑であり、田ノ浦工場の増設により応需も倍増をなしたが人造黒鉛電極(丸型)の需要増大により重点的な受注を余儀なきに至つた。

電 機 用 ブ ラ シ=関連産業の電機メーカーの活況により受注は旺盛で又京都工場の稼働も軌道にのり順調に推移した。

ト ー カ ベ イ ト=期後半よりの設備投資削減の影響をうけ受注状況は不振に終つた。

(b) 最近2事業年度の注文生産による製品の品目別受注高及び受注残高を示せば下記の通りである。(各種製品の大部分が見込生産で電解板、炭素煉瓦、電機用ブラシ及びトーカベイトのみが注文生産〔一部見込生産を含む〕である)

事業 部門	製 品 別	内外需別	36年5月期 (35.12~36.5)		36年11月期 (36.6~36.11)	
			受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
炭素工業部門	電 解 板	内 需	千円 131,779	千円 105,935	千円 107,950	千円 79,192
	カーボンブリック	内 輸	1,619	0	3,800	3,800
	(炭素煉瓦)	内 輸	35,035	58,772	78,811	86,050
	電機用ブラシ	内 輸	0	0	0	0
	トーカーベイト	内 輸	132,179	35,800	139,764	31,064
	トーカーベイト	内 輸	180,460	91,234	167,813	88,351
合 計		計	1,430	0	0	0
合 計		計	482,502	291,741	498,138	288,457

(c) 生産計画

当事業年度経過後6ヶ月間の生産計画を示せば次の通りである。

事業 部門	製 品	単位	36 12 年 月	37 1 年 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計	平 均
炭素工業部門	人造黒鉛電極	屯	1,730	1,567	1,567	1,615	2,082	2,082	10,643	1,774
	電 解 板	千円	254,310	230,349	230,349	237,405	306,054	306,054	1,564,521	260,753
	水銀整流器用陽極	屯	110	110	110	110	110	110	660	110
	カーボンブリック	千円	25,114	25,114	25,114	25,114	25,114	25,114	150,684	25,114
	(炭素煉瓦)	屯	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	28.8	4.8
	電機用ブラシ	千円	2,729	2,729	2,729	2,729	2,729	2,729	16,374	2,729
	トーカーベイト	千円	100	100	100	100	100	100	600	100
	(不透過性炭素黒鉛)	千円	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	50,400	8,400
	その他	千個	456	456	456	456	456	456	2,736	456
	小 計	千円	28,728	28,728	28,728	28,728	28,728	28,728	172,368	28,728
化学工業部門	カーボンブラック	千円	31,270	31,270	31,270	31,270	31,270	31,270	187,620	31,270
	その他	千円	41,727	41,727	41,727	41,727	41,727	41,727	250,362	41,727
	小 計	千円	392,278	368,317	368,317	375,373	444,022	444,022	2,392,329	398,721
	カーボンブラック	屯	1,098	1,561	1,659	1,651	1,433	1,855	9,257	1,543
	カーバイド	千円	93,942	133,554	141,939	141,255	122,603	158,708	792,001	132,000
金属部門	カーバイド	屯	2,500	0	0	3,300	6,300	6,600	18,700	3,116
	その他	千円	79,045	0	0	104,339	199,193	208,679	591,256	98,543
	小 計	千円	12,360	11,124	11,124	13,184	13,184	13,184	74,160	12,360
	高純度シリコン	千円	185,347	144,678	153,063	258,778	334,980	380,571	1,457,417	242,903
金属部門	高純度シリコン	底	3.6	2.6	4.8	4.1	4.3	3.6	23.0	3.8
	小 計	千円	1,174	847	1,565	1,337	1,402	1,174	7,499	1,250
合 計		千円	1,174	847	1,565	1,337	1,402	1,174	7,499	1,250
合 計		千円	578,799	513,842	522,945	635,488	780,404	825,767	3,857,245	642,874

注

- 1 数量は実算による数量である。
- 2 金額算出の基礎は予想販売価格による。
- 3 本計画は36年11月末現在の受注残高及び12月以降の受注予想に基づき設備計画の進捗に伴う生産能力の増加、電力事情を勘案した金額である。

(4) 販売実績

(a) 製品の販売方法として、東京本社に営業部(販売第一、第二、第三、第四、輸出課)、大阪市に大阪支店(販売第一、第二課及び広島出張所)を名古屋、福岡、富山の各市に営業所を設置し、直接需要先に販売すると共に一部の製品については代理商社を通じて販売を行っている。

(b) 最近2事業期における製品販売実績を示せば下記のとおりである。

事業部門別	製 品 名	内 外 需 別	36 年 5 月 期 (35.12~36. 5)					36 年 11 月 期 (36. 6~36.11)					備 考
			合 計		月 平 均		金 額 千円	合 計		月 平 均		金 額 千円	
			数	量	数	量		数	量	数	量		
炭 素 工 業 部 門	人 電	鉛 型 板	内需	5,672.9	881,649	945.5	146,942	6,638.9	1,035,534	1,106.5	172,589		
		輸出	2,653.6	369,203	422.3	61,533	3,682.7	469,209	613.8	78,201.5			
	電	解	8,326.5	1,250,852	1,367.8	208,475	10,321.6	1,504,743	1,720.3	250,790.5			
		炭	423.7	95,252	70.6	15,776	595.1	134,693	99.1	22,448.8			
	水	板	6.8	1,619	1.1	370	—	—	—	—			
		計	430.5	96,871	71.7	16,146	595.1	134,693	99.1	22,448.8			
	カ	極	21.3	13,467	3.6	2,244	21.5	14,401	3.6	2,400.2			
		陽	481.7	41,371	80.4	6,895	628.5	51,533	104.8	8,588.8			
	工	炭	輸出	217	23,162	36.1	3,861	—	—	—	—		
		計	698.7	64,533	116.5	10,756	628.5	51,533	104.8	8,588.8			
化 学 工 業 部 門	電	シ	2,232.7	132,884	272.1	22,147	2,531.0	144,500	421.8	24,083.3			
		ト	—	144,319	—	24,052	—	170,696	—	28,449.3			
	そ	鉛	—	1,610	—	269	—	—	—	—			
		計	—	145,929	—	24,321	—	170,696	—	28,449.3			
	他	他	—	163,871	—	27,312	—	186,741	—	31,125			
		計	—	3,006	—	501	—	8,190	—	1,364.8			
	小	計	—	166,877	—	27,813	—	194,931	—	32,489.8			
		計	—	1,472,813	—	245,368	—	1,738,098	—	289,684.4			
	カ	計	—	398,600	—	66,534	—	477,399	—	79,566.3			
		計	—	1,871,413	—	311,902	—	2,215,497	—	369,250.7			
金 属 工 業 部 門	カ	内	5,453.9	458,943	908.2	76,491	6,995.1	595,391	1,165.9	99,231.8			
		需	23,058.1	736,310	3,843	122,719	29,831.0	943,512	4,971.8	157,252			
	そ	他	—	48,187	—	8,032	—	65,845	—	10,974.2			
		計	—	1,243,440	—	207,242	—	1,604,748	—	267,458			
	け	鉄	78.7	9,247	13.1	1,541	—	—	—	—			
		計	46.9	2,212	7.8	369	285.0	4,179	4.8	696.5			
	高	コ	—	11,459	—	1,910	—	4,179	—	696.5			
		計	—	2,727,712	—	454,520	—	3,347,025	—	557,838.9			
	合	内	398,600	3,126,312	—	66,534	—	477,399	—	79,566.3			
		輸出	—	—	—	521,054	—	3,824,424	—	637,405.2			

(c) 主要製品の最近の2事業期における価格を示せば下記の通りである。

部門	製 品 名	単 位	36 年 5 月 期	36 年 11 月 期
炭素工業部門	人造黒鉛電極(丸)	内 需 輸 出 平 均	円	円
			158	155
			142	129
	電 解 器 陽 極 水 銀 整 流 器 陽 極 カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク (炭 素 煉 瓦)	板	152	148
			224	234
			670	670
化学工業部門	電 機 用 ブ ラ シ	個	92	80
			60	60
			80	105
	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	kg	116	85
			305	80
			H	31
金属工業部門	カ ー バ イ ド	kg	32	31
			47.2	84
金属工業部門	高 純 度 シ リ コ ン	g		

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第 86 期 自昭和 36 年 6 月 1 日
至昭和 36 年 11 月 30 日

東海電極製造株式会社

取締役社長 稲 田 辰 男 殿

作 成 日 昭和 37 年 2 月 8 日
事 務 所 所 在 地 東京都中央区月島東海岸通 7 の 2
東亜発動機会社 2 階
事 務 所 名 公 認 会 計 士 佐 生 斎 知 事 務 所
公 認 会 計 士 佐 生 斎 知 ㊤
電 話 (531) 0 0 5 1

私は証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和 36 年 6 月 1 日から昭和 36 年 11 月 30 日までの第 86 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続き、及び私が必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、下記事項を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私は、上記の財務諸表は、東海電極製造株式会社の昭和 36 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

当社中越工場におけるカーバイド原価計算は、カーバイド生産が電力供給に支配せられるに鑑み、年間生産量を予定して単価を定め置き、上期減水による電力供給不足、従つて生産量減少のため経費配賦不足額を下期豊水により補充する方法を採用して年間の生産単価を変動なからしめている。当期は豊水期に当るため前期よりの繰越及び当期発生額共に経費に配賦済みにて当期配賦不足額はない。

東海電極製造株式会社と私との間には、利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(千円未満は四捨五入法による)

資 産 の 部									
科 目	第 85 期 (36. 5. 31)				第 86 期 (36. 11. 30)				比較増減 (△)
	内	訳	合 計	構成 比率	内	訳	合 計	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産									
1 預 金 及 び 現 金		1,894,129				1,251,153			△ 642,976
2 受 取 手 形 *1		242,096				287,325			45,229
3 売 掛 金	855,503				952,855				
貸 倒 引 当 金 *2	54,249	801,254			56,997	895,858			94,604
4 製 品		129,966				239,919			109,953
5 半 製 品		231,576				390,794			159,218
6 原材料及び貯蔵品		251,772				365,315			113,543
7 仕 掛 品		513,374				541,066			27,692
8 前 渡 金		68,187				107,811			39,624
9 前 払 費 用		55,551				59,235			3,684
10 其 他 流 動 資 産									
1) 従業員に対する短期債権	39,231				44,292				
2) 未 収 入 金	5,768				6,925				
3) 不 渡 手 形	10,817				4,500				
4) 中越工場固定費配賦差額 *3	41,710				0				
5) 其他の短期債権	10,370				15,170				
其他流動資産計		107,896				70,887			△ 37,009
流動資産合計			4,295,801	52.3			4,209,363	49.0	△ 86,438
II 固 定 資 産									
1 有 形 固 定 資 産 *4									
1) 建 物	1,127,042				1,166,999				
減価償却引当金	261,520	865,522			282,875	884,124			18,602
2) 構 築 物	104,170				114,334				
減価償却引当金	28,137	76,033			32,891	81,443			5,410
3) 機 械 及 び 装 置	2,102,613				2,271,715				
減価償却引当金	670,487	1,432,126			802,317	1,469,398			37,272
4) 炉	690,608				700,801				
減価償却引当金	258,799	431,809			331,000	369,801			△ 62,008
5) 車 輻 運 搬 具	79,149				84,189				
減価償却引当金	42,947	36,202			47,688	36,501			299
6) 工 具 器 具 備 品	177,544				237,413				
減価償却引当金	80,563	96,981			94,460	142,953			45,972
7) 土 地		91,239				114,035			22,796
8) 建 設 仮 勘 定		208,756				540,021			331,265
有形固定資産合計		3,238,668				3,638,276			399,608
2 無 形 固 定 資 産									
1) 電気瓦斯供給施設利用権		5,758				5,217			△ 541
2) 専用側線利用権		4,088				3,995			△ 93
3) 電 話 加 入 権		4,373				4,955			582
4) 其他無形固定資産		2,591				3,897			1,306
無形固定資産合計		16,810				18,064			1,254
3 投 資									
1) 投資有価証券		275,923				340,849			64,926
2) 関係会社有価証券		108,253				108,139			△ 114
3) 関係会社長期貸付金		9,000				9,000			0
4) 退職手当準備特定預金		103,582				104,360			778

科 目	第 85 期 (36. 5.31)				第 86 期 (36.11.30)				比較増減 (△)
	内	訳	合 計	構成 比率	内	訳	合 計	構成 比率	
5) 其 他 の 投 資	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
投 資 合 計		32,431				51,723			19,292
固 定 資 産 合 計		529,189				614,071			84,882
Ⅲ 繰 延 勘 定			3,784,667	46.1			4,270,411	49.8	485,744
1) 原子炉用カーボン研		7,174				5,649		△	1,525
究費									
2) 高純度シリコン研究		30,276				25,213		△	5,063
費									
3) キヤポット社技術料		94,068				70,554		△	23,514
繰 延 勘 定 合 計			131,518	1.6			101,416	1.2	△ 30,102
資 産 合 計			8,211,986	100			8,581,190	100	369,204
負 債 及 び 資 本 の 部									
負 債 の 部									
Ⅰ 流 動 負 債									
1 支 払 手 形 *5		1,379,844				1,474,141			94,297
2 買 掛 金		297,525				305,289			7,764
3 短期借入金 (一部担保		1,160,400				1,060,500		△	99,900
付)									
4 未 払 金		95,608				102,595			6,987
5 未 払 配 当 金		2,491				2,389		△	102
6 未 払 費 用		48,440				64,171			15,731
7 前 受 金		210,817				60,766		△	150,051
8 預 り 金		74,025				220,824			146,799
9 国 庫 補 助 金		22,594				22,594			0
10 株式申込証拠金		836,757				0		△	836,757
11 従業員賞与引当金*6		92,967				128,687			35,720
12 価格変動準備金		67,600				92,200			24,600
流 動 負 債 計			4,289,068	52.2			3,534,156	40.6	△ 754,912
Ⅱ 固 定 負 債									
1 長期借入金 (一部無担		1,024,284				1,142,738			118,454
保)									
2 退職手当引当金		329,098				357,030			27,932
固 定 負 債 計			1,353,382	16.5			1,499,768	18.1	146,386
負 債 合 計			5,642,450	68.7			5,033,924	58.7	△ 608,526
資 本 の 部									
Ⅰ 資 本			1,418,344	17.3			2,200,000	25.6	781,656
授 権 資 本	株 110,000,000				株 110,000,000				
発 行 済 株 式 数	株 28,366,875				株 44,000,000				
未 発 行 株 式 数	株 81,633,125				株 66,000,000				
Ⅱ 資 本 剰 余 金									
1 資 本 準 備 金		20,972				144,195			123,223
2 再 評 価 積 立 金		357,176				286,259		△	70,917
資 本 剰 余 金 計			378,148	4.6			430,454	5.0	52,306
Ⅲ 利 益 剰 余 金									
1 利 益 準 備 金		123,400				139,300			15,900
2 任 意 積 立 金									
1) 納 税 積 立 金	59				423				
2) 退 職 給 与 積 立 金	35,700				38,200				
3) 研 究 基 金	15,000				15,000				

科 目	第 85 期 (36. 5.31)				第 86 期 (36.11.30)				比較増減 (△)
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率		
4) 別 途 積 立 金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
任意積立金計	273,500	324,259			343,500	397,123			72,864
3 当期末処分利益剰余金									
繰越利益剰余金期末残高	△ 3,711				△ 14,127				
当期純利益	329,096				394,516				
当期末処分利益剰余金計		325,385				380,389			55,004
利益剰余金合計			773,044	9.4			916,812	10.7	143,768
資 本 合 計			2,569,536	31.3			3,547,266	41.3	977,730
負 債 資 本 合 計			8,211,986	100.0			8,581,190	100.0	369,204

脚 注

	第 85 期	第 86 期
*1 この内		
担保差入手形		
住友信託銀行	50,008千円	50,234千円
安田信託銀行	50,125	50,608
小 計	100,133	100,942

この外		
割引手形	1,561,467千円	1,915,864千円
である		

*2 貸倒準備金の外未収差益引当金第 85 期 6,400 千円、第 86 期 4,500 千円を含み、両期共税法上の限度額に対し夫々 100%引当てている。

*3 5 月期に於ては電力不足により中越工場カーバイドの減産が見込まれる為、固定費の年間予定見積額を生産量に比例して配賦し実際発生額との差額を繰延べて 11 月期に負担せしめているものである。従つて第 86 期に於ては前期よりの繰越の 41,710 千円を製造費用に算入した。

*4 (1) 有形固定資産のうち「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産について最低限度以上の再評価を次の通り行つた。

要再評価資産の再評価前簿価の合計	406,164,105円
再評価資産の再評価限度額の合計	962,284,929円
要再評価資産の再評価後簿価の合計	771,228,889円(80.11%)

(2) このうち下記の通り借入金の担保に供している。

① 抵当権設定状況

財 団 物 件	第 85 期		第 86 期	
	簿 価	提供先及び借入極度額	簿 価	提供先及び借入極度額
	千円	千円	千円	千円
名古屋工場財団	240,406	開発銀行	248,652	開発銀行
田ノ浦工場旧財団	284,394	三菱銀行	—	日本長期信用
茅ヶ崎工場財団	177,506	住友信託	354,944	三菱銀行
九州若松工場財団	13,889		—	三菱信託
中越北工場財団	313,265	三菱銀行	429,315	住友信託
〃南工場財団	124,956	三菱信託		安田信託
		260,000		東海銀行
九州若松工場第二財団	75,003	三菱銀行	496,642	
〃第三財団	174,565	三菱信託		外貨保証
田ノ浦工場第二財団	275,555	住友信託	1,106,655	
		安田信託		
		400,000		
本 社 々 屋	22,517	日本相互	22,617	日本相互
合 計	1,702,056		2,658,825	50,000

② 期末現在担保付借入金状況

借 入 先	第 85 期			第 86 期		
	短期借入金	長期借入金	合 計	短期借入金	長期借入金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
日 本 開 発 銀 行		150,000	150,000		142,500	142,500
三 菱 銀 行	495,000	113,200	608,200	516,600	91,600	608,200
三 菱 信 託	117,900	171,600	289,500	59,500	213,300	272,800
住 友 信 託	28,000	100,000	128,000	5,000	108,000	113,000
安 田 信 託	16,000	100,000	116,000	0	130,000	130,000
東 海 銀 行			0	180,400	64,400	244,800
日 本 長 期 信 用 銀 行			0		200,000	200,000
日 本 相 互 銀 行		50,000	50,000		45,000	45,000
合 計	656,900	684,800	1,341,700	761,500	994,800	1,756,300

*5 支払手形中設備支払手形は第85期 650,509 千円、第86期 372,724 千円である。

	賞与支給額	賞与引当額	引当率
第 85 期	116,807千円	92,967千円	80%
第 86 期	128,687	128,687	100

*7 貸倒準備金の外未収差益引当金第84期 9,900 千円第85期 6,400 千円を含み 両期共税法上の限度額に対し夫々100%引当てている。

(2) 損 益 計 算 書

科 目	第 85 期 (36. 5. 31)				第 86 期 (36. 11. 30)				比較増減 (△)
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率		
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 売 上 高			3,126,312	100.0			3,824,424	100.0	698,112
1 総 売 上 高	3,201,533				3,898,570				697,037
2 売上値引及び戻り	75,221				74,146				△ 1,075
II 売 上 原 価		2,125,188	68.0			2,641,587	69.1		516,399
1 期首製品棚卸高	227,414				129,966				△ 97,448
2 当期製品製造原価	2,072,743				2,770,193				697,450
合 計	2,300,157				2,900,159				600,002
3 期末製品棚卸高	129,966				239,919				109,953
4 他勘定振替高*	45,003				18,653				△ 26,350
売 上 総 利 益		1,001,124	32.0			1,182,837	30.9		181,713
III 一般管理費及び販売費		525,284	16.8			618,854	16.2		93,570
1 役 員 報 酬	7,136				12,050				4,914
2 給 料	34,819				38,108				3,289
3 従業員賞与手当	19,213				32,622				13,409
4 退職手当引当金繰入額	5,967				26,601				20,634
5 租 税 公 課	53,500				64,123				10,623
6 交 際 費	48,130				50,340				2,210
7 売上保管発送費	184,519				183,966				△ 553
8 旅 費 交 通 費	13,484				14,468				984
9 消 耗 品 費	5,485				6,100				615
10 減 価 償 却 費	4,383				4,653				270
11 通 信 費	11,685				13,820				2,135
12 広 告 宣 伝 費	7,357				7,895				538
13 修 繕 費	1,469				3,308				1,839
14 販 売 手 数 料	48,130				70,979				22,849
15 試 験 費	46,764				52,956				6,192
16 その他	33,243				36,865				3,622
営 業 利 益		475,840	15.2			563,983	14.7		88,143
IV 営 業 外 収 入		58,580	1.9			87,066	2.3		28,486

科 目	第 85 期 (36. 5.31)				第 86 期 (36.11.30)				比較増減 (△)
	内 訳		金 額	構成 比率	内 訳		金 額	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1 受 取 利 息		24,090				36,140			12,050
2 受 取 配 当 金		12,281				26,788			14,507
1) 関係会社配当金	4,311				6,563				
2) その他の配当金	7,870				20,225				
3 未収差益引当金戻額		3,500				6,400			2,900
4 貸倒引当金戻額		0				135			135
5 原 価 差 益		144				874			730
6 雑 収 入		18,565				16,729			△ 1,836
1) 不要資材売却益	7,146				6,164				
2) ブレーキシュー特*2 許料	3,668				4,164				
3) 社 宅 料	1,042				1,051				
4) そ の 他	6,709				5,350				
当 期 総 利 益			534,420	17.0			651,049	17.0	116,629
V 営 業 外 費 用			205,324	6.6			256,533	6.7	51,209
1 支払利息, 割引料		153,336				179,965			26,629
2 貸倒引当金繰入額		3,100				10,982			7,882
3 未収差益引当金繰入額		0				4,500			4,500
4 特 別 償 却 費 *3		38,134				37,676			△ 458
5 株 式 発 行 費		0				17,056			17,056
6 原 価 差 損		263				41			△ 222
7 そ の 他		10,491				6,313			△ 4,178
当 期 純 利 益			329,096	10.6			394,516	10.3	65,420

脚 注

- 1 製品の評価基準 原価法(総平均法)による。
- 2 製品の棚卸方法 帳簿棚卸, 実施棚卸両法の併用による。
- 3 *1 他勘定振替高の内訳
- | | | |
|--------------|------------|------------|
| | 第 85 期 | 第 86 期 |
| 自家消費(材料費の振替) | △ 56,775千円 | △ 44,401千円 |
| 返品及び購入製品 | 11,772 | 25,748 |
| 計 | △ 45,003 | △ 18,653 |
- *2 ブレーキシュー特許料とは日本国有鉄道より受取つている当社のブレーキシュー特許権使用料である
- *3
- | | | |
|---|--------|----------|
| | 第 85 期 | 第 86 期 |
| ① 租税特別措置法第 43 条(旧法)の摘要を受ける田ノ浦工場連続焼成炉特別償却費 | 37,804 | 36,965千円 |
| ② 同法第 13 条及び 46 条の摘要を受ける九州若松工場アパート特別償却費 | 330 | 711 |
| 計 | 38,134 | 37,676 |
- *4 租税公課の内訳
- | | | |
|-------|----------|----------|
| | 第 85 期 | 第 86 期 |
| 前期事業税 | 27,554千円 | 37,649千円 |
| 其 の 他 | 25,946 | 26,474 |
| 計 | 53,500 | 64,123 |
- 4 固定資産の償却額は次の通りである。
- | | | | | |
|--------|---------|-----------|-------|-----------|
| 第 85 期 | 普通償却範囲額 | 151,791千円 | 実 施 額 | 151,791千円 |
| | 特別 | 75,834 | 〃 | 38,134 |
| | | 227,625 | 〃 | 189,925 |
| 第 86 期 | 普通償却範囲額 | 241,181千円 | 実 施 額 | 241,181千円 |
| | 特別 | 37,676 | 〃 | 37,676 |
| | | 278,857 | 〃 | 278,857 |

比較製造原価明細表

科 目	第 85 期 (36. 5. 31)			第 86 期 (36. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
I 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
期首材料棚卸高	251,017			251,772			755
当期材料受入高	1,291,071			2,038,762			747,691
合計	1,542,088			2,290,534			748,446
他期末材料替棚卸高	△ 21,843			△ 11,400			10,443
当期材料替棚卸高	251,772			365,315			113,543
II 労 務 費		1,268,473	62.5		1,913,819	65.0	645,346
賃給雑従業員賞与手	176,103			197,737			21,634
給雑従業員賞与手	49,476			54,795			5,319
給雑従業員賞与手	49,457			58,504			9,047
給雑従業員賞与手	110,126			117,036			6,910
III 経 費		385,162	18.9		428,072	14.5	42,910
法厚退職事減賃保修動互運租旅通図交棚返外技雑当	16,698			19,632			2,934
定職手当引当金繰入	8,753			11,020			2,267
退職手当引当金繰入	54,575			18,589			△ 35,986
減賃保修動互運租旅通図交棚返外技雑当	4,739			4,737			△ 2
賃保修動互運租旅通図交棚返外技雑当	141,664			232,576			90,912
保修動互運租旅通図交棚返外技雑当	2,464			3,648			1,184
修動互運租旅通図交棚返外技雑当	3,617			3,856			239
動互運租旅通図交棚返外技雑当	32,997			43,877			10,880
互運租旅通図交棚返外技雑当	45,425			63,104			17,679
運租旅通図交棚返外技雑当	5,863			7,767			1,904
租旅通図交棚返外技雑当	18,832			32,281			13,449
旅通図交棚返外技雑当	15,050			15,689			639
通図交棚返外技雑当	7,255			7,593			338
図交棚返外技雑当	6,015			6,830			815
交棚返外技雑当	1,150			1,378			228
棚返外技雑当	7,307			6,823			△ 484
返外技雑当	1,725			1,191			△ 534
外技雑当	729			1,936			1,207
技雑当	35,370			42,818			7,448
雑当	0			23,514			23,514
当	8,674			10,510			1,836
IV 控 除 項 額 費 目		418,902	20.6		559,369	19.0	140,467
固 定 費 配 賦 差 額 費 目		△ 41,710	△ 2.0		41,710	1.5	83,420
当 期 製 造 総 費 用	2,030,827		100.0	2,942,970		100.0	912,143
期 首 半 製 品 仕 掛 品	300,093			231,576			△ 68,517
期 末 半 製 品 仕 掛 品	427,120			513,374			86,254
他 勘 定 振 替 高	2,758,040			3,687,920			929,880
期 末 半 製 品 仕 掛 品	231,576			390,794			159,218
他 勘 定 振 替 高	513,374			541,066			27,692
当 期 製 品 製 造 原 価	△ 59,653			△ 14,133			45,520
当 期 製 品 製 造 原 価		2,072,743			2,770,193		697,450

脚 注

1 当社の採用する原価計算法

原価計算期間を1ヶ月とし、この期間中に実際に費消せる製造費用を要素別、部門別に集計し、次の補助部門費を直接法により配賦し品種別工程別総合原価計算法により計算する。工場間の半製品融通は予定単価にて振替えている為原価差額が出るのでこれは営業外損益にて処理している。

2 評価基準 半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(総平均法)である。

- 3 棚卸方法 帳簿棚卸法、実地棚卸法両法の併用による。
 4 *1の他勘定振替高は製品生産以外の修繕分譲等のための払出である。

*2 技 術 料

昭和35年5月、米国キャボット社へ送金した技術指導料第1回分47,028千円の中、半額23,514千円をカーボンブラックの製造原価に算入したものである。

*3の固定費配賦差額について

中越工場においては豊水期と渇水期における操業度の変動が著しい為、固定費についてはその年間予定見積額を月々の生産量に応じて原価に算入し年間の予定見積額と実際発生額との差額は年間の最終月(11月)で調整することになっている。

このため86期では85期からの繰越額41,710千円を製造原価に算入している。

*4の他勘定振替高の内訳

自家消費(材料費へ振替)

購入半製品

計

第85期

△ 8,201千円

67,854

59,653

第86期

△ 9,714千円

23,847

14,133

(3) 剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部							
科 目	第 85 期 (36. 5. 31)			第 86 期 (36. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 利 益 準 備 金							
1 前期期末残高		109,800			123,400		13,600
2 前期繰入高		13,600			15,900		2,300
3 当期期末残高		123,400	123,400		139,300	139,300	15,900
II 任 意 積 立 金							
1 納 税 積 立 金							
1) 前期期末残高	73			59			△ 14
2) 前期繰入額	132,000			137,000			5,000
3) 当期処分額	132,014			136,636			4,622
4) 当期期末残高	59	59		423	423		364
2 退職給与積立金							
1) 前期期末残高	33,200			35,700			2,500
2) 前期繰入額	2,500			2,500			0
3) 当期期末残高	35,700	35,700		33,200	38,200		2,500
3 研 究 基 金							
1) 前期期末残高	12,000			15,000			3,000
2) 前期繰入額	3,000			0			△ 3,000
3) 当期期末残高	15,000	15,000		15,000	15,000		0
4 別 途 積 立 金							
1) 前期期末残高	243,500			273,500			30,000
2) 前期繰入額	30,000			70,000			40,000
3) 当期期末残高	273,500	273,500		343,500	343,500		70,000
任意積立金合計			324,259			397,123	72,864
III 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 前期末処分利益剰余金							
2 前期利益剰余金処分額		256,104			325,385		69,281
1) 利益準備金	13,600			15,900			2,300
2) 納税積立金	132,000			137,000			5,000
3) 株主配当金	85,100			85,100			0
4) 役員賞与金	3,500			5,000			1,500
5) 任意積立金							
退職給与積立金	2,500			2,500			0
研究基金	3,000			0			△ 3,000
別途積立金	30,000			70,000			40,000
小 計		269,700			315,500		45,800
繰越利益剰余金		△ 13,596			9,885		23,481
3 繰越利益剰余金増加高							

資 本 剰 余 金 の 部							
科 目	第 85 期 (36. 5. 31)		金 額	第 86 期 (36. 11. 30)		金 額	比較増減 (△)
	内 訳			内 訳			
1) 有価証券売却益	千円 9,051	千円	千円	千円 10,595	千円	千円	千円
2) 過年度法人税補填額*1	21,900	30,951		0	10,595		△ 20,356
4 繰越利益剰余金減少高							
1) 固定資産除却損	20,466			10,007			
2) 価格変動準備金繰入額	600	21,066		24,600	34,607		13,541
繰越利益剰余金期末残高		△ 3,711			△ 14,127		△ 10,416
5 当期純利益		329,096			394,516		65,420
当期末処分利益剰余金			325,385			380,389	55,004
I 資本準備金							
1 前期期末残高	20,972			20,972			0
2 当期繰入額	0			123,223			123,223
3 当期期末残高		20,972			144,195		123,223
II 再評価積立金							
1 前期期末残高	358,071			357,176			△ 895
2 当期処分額	895			70,917			70,022
3 当期期末残高		357,176			286,259		△ 70,917
次期繰越資本剰余金			378,148			430,454	△ 52,306

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第 85 期 (36. 5. 31)		合 計	第 86 期 (36. 11. 30)		合 計	比較増減 (△)
	金 額			金 額			
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高		△ 3,711			△ 14,127		△ 10,416
2 当期純利益		329,096			394,516		65,420
合 計			325,385			380,389	55,004
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金		15,900			18,600		2,700
2 納税積立金		137,000			170,000		33,000
3 株主配当金		85,100			132,000		46,900
4 役員賞与金		5,000			5,000		
5 任意積立金							
退職給付積立金	2,500			2,500			
別途積立金	70,000			40,000			△ 30,000
研究基金	0			0			
小 計		72,500			42,500		△ 30,000
III 次期繰越利益剰余金			315,500			368,100	52,600
			9,885			12,289	2,404

(5) 付 属 明 細 表

① 有価証券明細表

銘 柄	1 株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
三菱 銀 行	円 50	株 450,000	円 28,910,000	円 28,710,000	取得価格の基準は 総平均法による。 貸借対照表の評価 基準は原価法によ るが一部のものは 商法第 285 条によ り評価替を行つて いる。
三 菱 信 託 銀 行	〃	600,000	32,625,000	30,525,000	
安 田 信 託 銀 行	〃	300,000	15,575,000	15,575,000	
東 海 銀 行	〃	300,000	16,417,000	16,417,000	
大 和 信 託 銀 行	〃	100,000	6,510,000	6,510,000	
住 友 信 業 銀 行	〃	200,000	11,110,000	11,110,000	
日 本 興 業 銀 行	〃	22,000	1,010,000	1,010,000	
北 陸 銀 行	〃	210,000	10,960,000	10,960,000	

銘柄		1株の 金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
株	日本相互銀行	円 50	株 100,000	円 5,000,000	円 5,000,000	
	名古屋相互銀行	円 50	株 100,000	円 5,410,000	円 5,410,000	
	肥後相互銀行	円 50	株 50,000	円 3,055,000	円 3,055,000	
	西日本相互銀行	円 50	株 30,000	円 1,400,000	円 1,400,000	
	富士製鋼	円 50	株 20,000	円 1,146,000	円 1,146,000	
	大成化学工業	円 50	株 260,000	円 11,102,000	円 11,102,000	
	曹成化学工業	円 50	株 245,000	円 16,470,000	円 16,470,000	
	日本ゼオックス	円 50	株 175,446	円 15,012,649	円 15,012,649	
	豊和工業	円 50	株 60,000	円 3,164,000	円 3,164,000	
	自動車部品	円 50	株 35,000	円 6,382,500	円 6,382,500	
	帝国土産	円 50	株 45,000	円 3,340,000	円 3,340,000	
	不二越	円 50	株 40,000	円 2,310,000	円 2,310,000	
	大田酸興産業	円 50	株 20,000	円 2,100,000	円 2,100,000	
	安宅興産証券	円 50	株 20,000	円 3,800,000	円 3,800,000	
	日野村商証券	円 50	株 10,000	円 1,400,000	円 1,400,000	
	日本勧業証券	円 50	株 200,000	円 11,600,000	円 11,600,000	
	大田和化学工業	円 50	株 30,000	円 1,472,500	円 1,472,500	
	北陸電力	円 50	株 20,000	円 1,530,000	円 1,530,000	
	日本電極輸出振興	円 50	株 200,000	円 10,000,000	円 10,000,000	
	日本電子力発電	円 50	株 80,000	円 4,000,000	円 4,000,000	
	大田和化学工業	円 50	株 22,000	円 1,100,000	円 1,100,000	
	日本電和産業	円 50	株 22,000	円 1,100,000	円 1,100,000	
	その他の24銘柄	円 50	株 20,000	円 1,000,000	円 1,000,000	
	計			270,300,654	268,000,654	
その他の有価証券	日興証券投資信託受益証券		口 4,390	21,950,000	21,950,000	
	野村証券		口 100	500,000	500,000	
	山一証券		口 200	204,421	204,421	
	大商証券		口 100	500,000	500,000	
	江口証券		口 200	1,000,000	1,000,000	
	大阪屋証券		口 20	100,000	100,000	
	角丸証券		口 60	300,000	300,000	
	安田信託銀行貸付信託受益証券		口 2,500	25,000,000	25,000,000	
	住友信託銀行		口 100	1,000,000	1,000,000	
	割引長期信用債券			19,328,000	19,328,000	
その他の有価証券	鉄道債券			1,975,000	1,975,000	
	電信電話債券			990,808	990,808	
計				72,848,229	72,848,229	
合計				343,148,883	340,848,883	

⑥ 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	1,127,042	57,383	17,426	1,166,999	282,875	884,124	当期増加額の主な内訳は次の通り
構築物	104,170	10,503	339	114,334	32,891	81,443	
機械及び装置	2,102,613	190,069	20,967	2,271,715	802,317	1,469,398	建物 アパート(技研) 14,041
炉	690,608	21,900	11,707	700,801	331,000	369,801	加工工場増設(田ノ浦) 6,958
車輛及びその他の運搬具	79,150	7,628	2,589	84,189	47,688	36,501	アセチレン工場移設(中越) 7,102
工具、器具備品	177,544	61,676	1,807	237,413	94,460	142,953	機械 太物専用加工機(田ノ浦) 26,184
土地	91,239	22,837	41	114,035	0	114,035	乾燥粉碎工程改造(〆) 13,184
建設仮勘定	208,756	595,236	263,971	540,021	0	540,021	パーキング処理装置(〆) 9,687
計	4,581,122	967,232	318,847	5,229,507	1,591,231	3,638,276	トラバサ (〆) 12,154
							カーボンブラック工場改造(若松) 46,428
							土地 京都工場増設(京都) 11,623
							社宅土地 (技研) 6,255
							〆 (本社) 12,608

⑦ 無形固定資産明細表

資産の種類	取得価額	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
電気ガス供給施設利用権	10,583	0	(195)	5,171	5,217	括弧内は科目振替を示す。
専用側線利用権	5,286	0	0	1,291	3,995	
公共施設利用権	2,169	(195)	0	239	2,125	
電話加入権	4,372	583	0	0	4,955	
ゴルフクラブ入会金	300	1,170	0	0	1,470	
土地権利金	302	0	0	0	302	
計	23,012	(195)	(195)	6,701	18,064	
		1,753	0			

⑧ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前 期 末 残 高			当期減少額	当期増加額		期 末 残 高		
		株数	取得価格	貸借対照表計上額		株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額
株 東海高熱工業(株)	円 50	1,050,000	93,328,347	93,328,347	0	1,000	88,880	1,049,000	93,239,467	93,239,467
式 東京精工(株)	50	298,560	14,925,058	14,925,058	0	500	25,000	298,060	14,900,058	14,900,058
合 計		1,348,560	108,253,405	108,253,405	0	1,500	113,880	1,347,060	108,139,525	108,139,525

脚 注

- 取得価格の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
- 東海高熱工業(株)(資本金 150,000,000 円)従業員の交流が行なわれており、取引では補助材料として煉瓦を購入している。
- 東京精工(株)(資本金 20,000,000 円)従業員の交流が行なわれているが取引では特記すべき関係はない。

⑨ 関係会社長期貸付金明細表

関係会社	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東京精工(株)	円 9,000,000	円 0	円 0	円 9,000,000	
計	9,000,000	0	0	9,000,000	

脚 注

資金の用途 長期運転資金
条 件 利息日歩 1 銭無担保であり返済期限については取決めてない。

⑦ 長期借入金明細表

借入先	前 繰 越 高	期 高	当 増 加 額	期 額	当 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
日本開発銀行	150,000,000	円	0	円	7,500,000	円	設備資金 期限6年 年8分7厘
日本長期信用銀行	130,000,000	円	70,000,000	円	0	円	〃 〃 5年 日歩2.7銭
三菱銀行	43,200,000	円	0	円	21,600,000	円	キャボット技 〃 2年 〃 2.2銭
〃	70,000,000	円	0	円	0	円	術料 〃 〃 〃
三菱信託銀行	50,000,000	円	0	円	0	円	設備資金 〃 4年 〃 2.5銭
〃	21,600,000	円	0	円	10,800,000	円	長期運転資金 〃 3年 〃 2.6銭
〃	100,000,000	円	0	円	7,500,000	円	キャボット技 〃 2年 〃 〃
〃	0	円	60,000,000	円	0	円	術料 〃 〃 〃
住友信託銀行	100,000,000	円	0	円	22,000,000	円	設備資金 〃 4年 〃 〃
〃	0	円	30,000,000	円	0	円	〃 〃 4年 〃 〃
安田信託銀行	100,000,000	円	0	円	0	円	長期運転資金 〃 3年 〃 〃
〃	0	円	30,000,000	円	0	円	〃 〃 3年 〃 〃
東海銀行	50,000,000	円	0	円	0	円	設備資金 〃 4年 〃 〃
〃	28,800,000	円	0	円	14,400,000	円	キャボット技 〃 2年 〃 〃
日本相互銀行	50,000,000	円	0	円	5,000,000	円	術料 〃 〃 〃
福岡相互銀行	110,000,000	円	0	円	0	円	長期運転資金 〃 5年 〃 〃
日本住宅公団	20,684,393	円	18,047,480	円	793,347	円	設備資金 〃 3年 〃 〃
計	1,024,284,393	円	208,047,480	円	89,593,347	円	若松, 技研アパート20年

⑧ 資本金明細表

銘	柄	発行株数	券面額	券面金額	上場取引場名	摘 要
発行株式	東海電極製造株式会社 株	44,000,000	株	円	東京証券取引所 大阪 〃 名古屋 〃	① 関係会社所有株式 東海高熱工業(株) 246,142株 東京精工(株) 47,277株 ② 下記再評価積立金の 資本組入により発行し た株式を含む
	無額面株式	該 当 事 項 な し				
株式発行のない資本の額		〃				
資本の額		2,200,000,000 円				
再評価積立金の資本組入	資本組入額					
	225,000,000円	昭和31年9月29日臨時株主総会の決議により再評価積立金の一部225,000,000円を同額の有償払込と抱合せて昭和31年12月1日付で資本に組入れた。				
	90,000,000円	昭和32年7月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部90,000,000円を有償払込360,000,000円と共に昭和32年12月1日付で資本に組入れた。				
	33,750,000円	昭和34年1月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部33,750,000円を無償にて昭和34年1月26日付で資本に組入れた。				
	34,593,750円	昭和34年5月16日の取締役会の決議により再評価積立金の一部34,593,750円を無償にて昭和34年6月10日付で資本に組入れた。				
	70,917,185	昭和36年1月25日の取締役会の決議により再評価積立金の一部70,917,185円を有償払込710,729,065円と共に昭和36年6月1日付で資本に組入れた。				
	計	454,260,935円				

② 減価償却明細表

資 産 の 種 類	取得価格	当 期 償却額	償 却 額 累 計	期末残高	償 却 率 累 計	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
建 築 物	1,166,999	26,991	282,875	884,124	24.2	定 率 法	0	0
機 械 及 び 装 置	114,334	4,941	32,891	81,443	28.8	〃	0	0
炉	2,271,715	144,366	802,317	1,469,398	35.3	〃	0	0
車輻及びその他の運搬 具	700,801	81,751	331,000	369,801	47.2	〃	0	0
工 具 器 具 備 品	84,189	6,401	47,689	36,500	56.6	〃	0	0
小 計	237,413	13,910	94,460	142,953	39.8	〃	0	0
無 形 固 定 資 産								
電気ガス供給施設利用 権	4,575,451	278,360	1,591,232	2,984,219	34.8	〃	0	0
専 用 側 線 利 用 権								
公 共 施 設 利 用 権	10,388	346	5,171	5,217	49.8	定 額 法	0	0
小 計	5,286	92	1,291	3,995	24.4	〃	0	0
	2,364	60	239	2,125	10.1	〃	0	0
	18,038	498	6,701	11,337	37.1	〃	0	0
繰 延 勘 定								
原子炉用カーボン研究 費								
高純度シリコン研究費	15,247	1,525	9,598	5,649	62.9	定 額 法	0	0
キャボット社技術料	50,621	5,063	25,408	25,213	50.1	〃	0	0
小 計	94,068	23,514	23,514	70,554	24.9	〃	0	0
	159,936	30,102	58,520	101,416	36.6	〃	0	0
合 計	4,753,425	308,960	1,656,453	3,096,972	34.8		0	0

備 考

- 1 当期償却額 278,858 千円の内訳は、製造費用 232,576 千円、一般管理販売費 4,653 千円、試験研究費 3,628 千円、営業外費用 * 38,001 千円である。
- 2 * 営業外費用 38,001 千円の内訳は、租税特別措置法第 43 条 (旧法) の適用を受ける合理化機械 (連続焼成炉) の特別償却額 36,965 千円、同法第 46 条の適用を受ける新築貸家住宅の割増償却額 711 千円、及び中越工場遊休設備の償却額 325 千円である。
- 3 原子炉用カーボン及び高純度シリコン研究費については 5 年間均等償却額の当期分 6,588 千円を償却した。
- 4 キャボット社技術料は 10 年々賦の第 1 回支払額 47,039 千円の半額 23,514 千円を償却した。

(2) 主な資産及び収支の内容

(1) 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

種 別	金 額	種 別	金 額
現 座 預 金	千円 5,604	定 期 預 金	千円 668,504
当 通 知 預 金	157,722	納 税 準 備 預 金	744
普 通 預 金	365,900	合 計	1,251,153
	52,679		

(2) 受 取 手 形
業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
製 鉄 重 工 業	千円 29,779	代 理 販 売 業	千円 168,642
化 学 工 業	59,525	そ の 他	4,700
金 属 工 業	15,478	合 計	287,325
電 機 機 製 造 業	9,201		

期 日 別 内 訳

期	日	枚	数	金	額
昭 和 36 年	11 月		枚		千円
	12 月		4		281
昭 和 37 年	1 月		24		15,409
	2 月		30		11,876
	3 月		37		63,005
	4 月		39		61,751
	5 月		31		77,589
	6 月		17		34,018
	7 月		5		12,836
合 計			3		10,560
			190		287,325

(3) 割 引 手 形
期 日 別 内 訳

期	日	枚	数	金	額
昭 和 36 年	11 月		枚		千円
	12 月		25		29,540
昭 和 37 年	1 月		216		374,909
	2 月		240		427,884
	3 月		219		459,002
	4 月		187		481,557
	5 月		74		107,503
合 計			13		35,469
			974		1,915,864

銀 行 別 内 訳

銀 行 名	金 額	銀 行 名	金 額
三 菱 銀 行 丸 之 内 支 店	千円 295,019	肥 後 銀 行 田 ノ 浦 支 店	千円 259,225
三 菱 信 託 銀 行 本 店	129,985	北 陸 銀 行 滑 川 支 店	230,085
住 友 信 託 銀 行 東 銀 座 支 店	139,150	横 浜 銀 行 茅 ケ 崎 支 店	189,972
安 田 信 託 銀 行 京 橋 支 店	69,951	東 海 銀 行 滝 子 支 店	79,915
東 海 銀 行 東 京 支 店	102,522	八 十 二 銀 行 名 古 屋 支 店	49,891
日 本 相 互 銀 行 堀 留 支 店	109,205	福 岡 銀 行 若 松 支 店	90,524
大 和 銀 行 新 橋 支 店	50,002	福 岡 相 互 銀 行 黒 崎 支 店	20,000
日 本 興 業 銀 行 本 店	30,535	住 友 銀 行 若 松 支 店	29,925
住 友 銀 行 銀 座 支 店	29,958	合 計	1,915,864
広 島 銀 行 東 京 支 店	10,000		

(4) 売 掛 金
売掛金業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
製 鉄 重 工 業	千円 233,995	造 船 業	千円 8,375
金 属 工 業	22,838	輸 出 業	232,997
代 理 販 売 業	119,095	そ の 他 業	96,929
化 学 肥 料 業	185,763	合 計	952,855
電 機 製 造 業	52,863		

売掛金の滞留及び回収状況は次の通りである。

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{期中総売上高}} = \frac{3,727,071 \text{ 千円}}{3,824,423} = 97.5\%$$

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{前期末売掛残} + \text{期中総売上高}} = \frac{3,727,071 \text{ 千円}}{855,503 + 3,824,423} = 79.6\%$$

$$\frac{\text{今期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{952,855}{637,404} = 1.5 \text{ 月}$$

(5) 製品内訳

品名	数量	金額
炭素製鉛電板	1,977.4	177,361
人造黒解器用陽	59.9	10,825
銀整流用カ	9.2	2,126
機一ボ		3,216
一殊炭の		9,363
小計	40	2,707
品他		6,667
		0
		212,265
化學製ラック	372.1	19,140
一ボ一	164	4,467
一解ア	3.9	604
小計		24,211
品鉄		
金		
製素シユ	1.3	69
一素キミ	30.3	3,147
一カ		227
小計		3,443
合計		239,919

(6) 半製品内訳

品 名	数 量	金 額
炭 素 部 門	電	千円
電 機 用 プ ラ シ ュ ロ ャ ク ト		70,916
ト ー カ ベ イ 計	337.3	62,269
小		133,185
化 学 部 門		
カ ー バ イ ド 計	7,721.0	176,024
小		176,024
金 属 部 門		
ト ー カ ミ ャ ャ ト ン 他		251
高 純 度 シ リ コ 計		71,331
そ 小		10,003
合 計		81,585
		390,794

(7) 原材料及び貯蔵品内訳

品名	数	金	額
石塊	4,803	千円	95,836
油	1,550		15,048
コ	1,264		11,541
ー	247		2,331
ク	1,350		8,592
ス	2,319		32,064
ズ	31.1		420
鉛	3,733		44,733
炭	13,037		2,496
チル			152,254
油			365,315
缶			
他			
合 計			

(8) 仕掛品内訳

品名	数	量	金	額
		屯		千円
炭素部門				
人造黒鉛電極板		8,373.6		414,306
電解器用陽極		555.4		43,515
水銀整流器		62.7		6,708
力ボソンブリッ		445		18,728
特殊炭素製				19,058
電極焙焼半製		242.5		6,287
粉砕の		423		10,023
その他				21,736
小計				540,361
化学部門				
生石		192.7		705
小計				705
合計				541,066

(9) 前渡金

支払先	金額	摘要
三菱商事(株)	千円 81,089	輸入コークス代概算払
サカ井産業(株)	17,500	酸素容器代前渡
伊藤忠商事(株)	6,182	
水口建設(資)	730	
三王電機工業所	515	
安宅産業(株)	252	
その他	1,543	
合計	107,811	

(10) 前払費用

摘要	金額	摘要	金額
未経過支払利息	千円 14,543	未経過固定資産税	千円 4,597
未経過割引料	29,475	旅費等前払費用	6,103
未経過保険料	4,517	合計	59,235

(11) その他の流動資産

(ア) 従業員に対する短期債権

貸付金 43,525 千円
 配給品代立替 767
 計 44,292

脚注 貸付金は住宅資金、奨学資金等の貸付金であり利息は住宅資金は日歩1銭その他は無利息である。

(イ) 未収入金

竹中産業(株) 屑石代及運賃 2,131 千円
 滑川市役所 道路修理代 1,600
 サカ井産業(株) アセチレンマズ詰代 845
 東栄電工(株) 豆炭売却代 699
 東海付属病院 医療費 547
 東肥醸造(株) 廃品売却代 407
 その他 696
 計 6,925

(ウ) 不渡手形の明細

摘要	金額	摘要	金額
鴨川化工(株)	千円 4,025	日本電気切断機(株)	千円 365
長島商店	110	合計	4,500

(エ) その他の短期債権

摘 要	金 額	摘 要	金 額
外 注 支 給 材 料 代	千円 4,507	そ の 他	千円 5,843
預 り 有 価 証 券	4,820	合 計	15,170

(b) 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の移動状況

摘 要	金 額
増 加	千円
昭和25年8月第1次再評価による積立	52,958
26年6月第2次	310,536
27年10月中越電気工業(株)合併による増加	59,330
28年5月第3次再評価による積立	374,208
小 計	797,032
減 少	
資 本 組 入	454,261
再評価税納付による取崩	31,632
再評価積立金否認による取崩	11,865
固定資産売却損による取崩	13,015
小 計	510,773
差 引 期 末 残 高	286,259

(2) 建設仮勘定

工 場 名	摘 要	金 額
名 古 屋 工 場	知多工場建設関係工事代外	千円 95,862
田 ノ 浦 工 場	太物電極増産関係工事代外	197,772
中 越 工 場	南工場整地工事代外	26,079
茅 ケ 崎 工 場	送電、配電工事代外	11,551
九 州 若 松 工 場	カーボンブラック増産関係工事代外	208,757
合 計		540,021

(3) 退職手当準備特定預金

摘 要	金 額
定 期 預 金	千円 34,000
退 職 金 保 険 料	70,360
合 計	104,360

(4) その他の投資の内訳

投 資 先	金 額	投 資 先	金 額
借 室 借 家 保 証 金	千円 18,051	中 産 連 ビ ル	千円 500
日 本 興 業 開 発 (株)	28,500	呉 羽 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	400
日 本 原 子 力 研 究 所	2,700	そ の 他	972
理 化 学 研 究 所	600	合 計	51,723

(c) 繰 延 勘 定

- ① 原子炉用カーボン研究費 5,649 千円
原子炉に用いる減速材、反射材に供する高純度人造黒鉛の研究を行つた費用を繰延べたものである。
- ② 高純度シリコン研究費 25,213 千円
高純度シリコン研究費の高純度多結晶シリコンの製造並びに単結晶引上に関する試験研究を行つた費用を繰延べたものである。
- ③ キャボット社技術料 70,554 千円
九州若松工場のカーボンブラック製造設備を米国キャボット社よりの技術導入により同社方式に改修することに対する技術指導料である。

(2) 負 債

① 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

期 日 別 内 訳

期	日	枚	数	金	額
昭和36年12月			枚		千円
昭和37年1月			315		365,788
〃 2月			237		259,417
〃 3月			250		367,497
〃 4月			280		323,121
合 計			1,255		1,474,141

使 途 別 内 訳

品 名	金 額	品 名	金 額
石油コークス代	千円 197,501	カーボンブラック原料油代	千円 147,806
コークス代	70,792	石 炭 代	88,154
修繕材料その他代	189,342	一 般 工 事 代	142,917
補助材料	298,393	増 設 関 係 工 事 代	239,807
ピ ッ チ 代	99,429	合 計	1,474,141

(b) 買 掛 金

品 名	金 額	品 名	金 額
電力料	千円 101,368	補修用材料代	千円 25,884
塊コークス代	9,019	石 灰 石 代	7,509
ピ ッ チ コ ー ク ス 代	34,759	そ の 他	40,832
カーボンブラック原料油代	74,913	合 計	305,289
石 炭 代	11,005		

(c) 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	使 途	利 率	返済期限	担 保
三菱銀行丸の内支店	千円 415,000	運 転	2.1 37. 1.31	工場財団	
〃	80,000	決 算	〃 36.12.30	信 用	
〃	21,600	技 術 料	2.2 37. 5.21	工場財団	
三菱信託銀行本店	30,700	運 転	2.6 36.12.20	〃	
〃	10,800	技 術 料	〃 37. 5.21	〃	
〃	18,000	決 算	2.1 37. 1.31	信 用	
住友信託銀行東銀座支店	50,000	運 転	2.6 37. 1.31	商手担保	
〃	5,000	払 込 資 金	2.1 37. 1.31	信 用	
安田信託銀行京橋支店	34,000	運 転	2.6 37. 2.28	商手担保	
東海銀行東京支店	14,400	技 術 料	〃 37. 5.21	工場財団	
〃	4,000	輸入コークス	2.2 36.12. 8	信 用	
〃	10,000	〃	〃 36.12.23	〃	
〃	39,000	〃	〃 37. 1.11	〃	
〃	20,000	〃	〃 27. 1.24	〃	
〃	50,000	運 転	2.1 37. 1.31	工場財団	
〃	18,000	決 算	〃 37. 1.31	信 用	
〃	25,000	輸入コークス	2.2 37. 2.27	〃	
日本相互銀行堀留支店	20,000	運 転	〃 37. 1.31	〃	
大和銀行新橋支店	40,000	〃	2.1 37. 1.31	〃	
肥後銀行田ノ浦支店	60,000	〃	2.2 36.12.30	〃	
北陸銀行滑川支店	30,000	〃	〃 37. 1.18	〃	

借入先	金額	使途	利率	返済期限	担保
横浜銀行茅ヶ崎支店	千円 15,000	賞与	2.2	37. 5. 31	信用
日本団体生命保険(株)	50,000	運転	2.6	37. 2. 28	支払保証
合 計	1,060,500				

(d) 未払金

摘 要	金額	摘 要	金額
名古屋工場一般工事代	千円 8,829	九州若松工場カーボンブラッ	千円
田ノ浦工場電極増産工事代	66,631	ク増産工事代	20,875
中越工場一般工事代	2,712	京都工場移転工事代	1,585
茅ヶ崎工場高純度シリコン工	1,872	其 の 他	91
場新設工事代		合 計	102,595

(e) 未払配当金

摘 要	金額	摘 要	金額
第 80 期 配 当 分	千円 177	第 84 期 配 当 金	千円 416
第 81 期	268	第 85 期	965
第 82 期	265	合 計	2,389
第 83 期	298		

(f) 未払費用

摘 要	金額	摘 要	金額
給与未払残高	千円 19,040	借入負債	千円 6,132
運賃及び出荷諸掛	23,153	請入の	1,042
固定資産税	7,054	そ の 他	2,734
キャボット社ローカリイテイ	5,016	合 計	64,171

(g) 前受金

摘 要	金額	摘 要	金額
日本電極輸出振興(株)	千円 33,300	古河産業(株)	千円 500
日本ゼオン(株)	15,000	公 信(株)	100
伊藤忠商事(株)	6,250	三井金属鉱業(株)	11
時友商会	3,211	合 計	60,766
太陽興業(株)	2,394		

(h) 預り金

摘 要	金額	摘 要	金額
代理店保証金	千円 214,665	増資失権株分配金	千円 911
源泉所得税料	906	そ の 他	1,992
社会保険料	2,350	合 計	220,824

(i) 国庫補助金

摘 要	金額
高純度シリコン研究補助金	千円 8,800
原子炉用黒鉛研究補助金	7,799
M E K 工業化補助金	1,865
核燃料体の外套用不透過性炭素製造に関する補助金	4,130
合 計	22,594

(j) 引 当 金

⑦ 従業員賞与引当金

128,687 千円

昭和36年12月支給の従業員賞与を引当てたもので支給額の100%引当てている

⑧ 価格変動準備金

92,200 千円

税法引当限度額に対して100%引当てている

(3) 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

	36年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月 初 手 許 資 金	1,894,129	1,853,590	1,572,744	1,477,732	1,316,241	1,203,608	1,894,129
収 入							
営 業 収 入	606,216	562,612	636,393	583,443	637,032	701,375	3,727,071
雑 借 入 金	11,108	12,880	1,863	16,825	7,123	22,549	72,348
借 入 計	96,000	325,000	104,047	64,000	199,000	105,000	893,047
合 計	713,324	900,492	742,303	664,268	843,155	828,924	4,692,466
支 出	2,607,453	2,754,082	2,315,047	2,142,000	2,159,396	2,032,532	6,586,595
原 材 料 費	281,429	297,511	299,649	316,840	309,074	276,904	1,781,407
人 件 費	64,160	171,969	79,979	65,697	64,864	64,990	511,659
経 営 費	92,934	92,282	95,142	66,500	94,357	89,074	530,289
支 払 利 息 割 引 料	28,559	32,818	26,297	37,089	35,124	36,975	196,862
設 備 入 金 返 金 済 課 外 金 他	149,509	158,631	175,591	183,297	212,568	171,308	1,050,904
借 入 税 人 当 の 計	123,900	247,684	113,026	131,200	137,984	120,700	874,494
租 法 配 そ 合		17,521	11,547	9,182	16,423	8,674	63,347
配 当 の 計		68,636			68,000		136,636
其 他	13,372	75,625	8,510				84,135
合 計	753,863	1,181,338	837,315	825,759	955,788	781,379	5,335,442
月 末 手 許 資 金	1,853,590	1,572,744	1,477,732	1,316,241	1,203,608	1,251,153	1,251,153

(2) 今後の資金計画

	36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月 初 手 許 資 金	1,251,153	1,323,483	1,363,711	870,185	845,642	899,158	1,251,153
収 入							
営 業 収 入	620,017	599,000	624,000	624,000	716,000	751,000	3,934,017
雑 借 入 金	6,630	5,700	9,100	7,300	4,800	14,500	48,030
借 入 計	311,500	362,312	168,000	175,000	218,000	175,000	1,409,812
合 計	938,147	967,012	801,100	806,300	938,800	940,500	5,391,859
支 出	2,189,300	2,290,495	2,164,811	1,676,485	1,784,442	1,839,658	6,643,012
原 材 料 費	317,107	270,000	260,000	260,000	300,000	300,000	1,707,107
人 件 費	180,415	84,000	650,000	65,000	65,000	65,000	1,109,415
経 営 費	99,064	66,000	81,000	81,000	81,000	81,000	489,064
支 払 利 息 割 引 料	43,390	37,000	37,000	42,000	37,000	37,000	233,390
設 備 入 金 返 金 済 課 外 金 他	89,324	82,000	83,000	100,000	156,000	174,000	684,324
借 入 税 人 当 の 計	96,200	160,984	136,426	254,843	138,284	184,026	970,763
租 法 配 其 合	18,404	8,000	14,000	8,000	8,000	8,000	64,404
配 当 の 計		80,000			80,000		160,000
其 他		118,800	13,200				132,000
合 計	865,817	926,784	1,294,626	830,843	885,284	869,026	5,672,380
月 末 手 許 資 金	1,323,483	1,363,711	870,185	845,642	899,158	970,632	970,632